



しげあき 久藤 議員

■総合花巻病院について

現在の体制で自立的な経営改善が困難となった場合、市はどのように対応するのか。救急医療体制を維持するための財政支援も選択肢となるのか。

現時点では直ちに自立的経営が困難な状況とは認識していない。対応が必要となった場合は、法人や金融機関が第一義的に検討することになるが、市も地域医療確保の観点から意見を述べる。単なる赤字補填は行わないが、救急医療体制を守るために必要な場合は、財政支援も選択肢になり得る。



■フリースクール支援について

市内のフリースクールでは、資金難によるスタッフ削減や開校日の縮小が生じている。国の「児童育成支援拠点事業」を活用し、学習支援や送迎支援などを早急に実施できないか。

養育環境に課題を抱える子どもへの居場所、生活・学習・食事、課外活動、送迎などを支援する事業であり、市が民間団体へ委託することも可能である。フリースクールなどの専門性を生かした委託方法を検討しており、早ければ今年度中の事業開始を目指す。

■地域づくり交付金について

「コミュニティ会議代表者会議」で交付金配分を14地区を対象に減額すると説明した内容について伺う。



りょうへい 若柳 議員

27地区ごとに均等割、世帯割、面積割を按分で交付してきた。15年経過したこともあり、現在の世帯数を用いて算出するよう見直すべきではないかという意見もある。令和8年3月の「コミュニティ会議代表者会議」で「協議会の出発点」として提示したところであり、一方的に減額するという趣旨ではな

い。
■コミュニティ会議職員の給料の見直しについて

コミュニティ会議の職員の給料は、当初会計年度職員と同じレベルであったのに、現在は低く抑えられている。会計年度任用職員に準じた賃金の改善が必要である。

コミュニティ会議の事務職員の給料の見直しについて、令和8年度からの5年間は、コミュニティ会議事務職員一人当たりの月額を18万4800円とし、最低賃金や社会経済情勢、地域の実情、市の財政状況を総合的に判断し、必要な見直しを行う。



あけみ 照井 議員

■市の政策策定に子どもの声の反映を

国のこども基本法に子どもの権利条約の4原則を位置づけた。子どもの意見表明権を活かし政策に子どもの声を反映させる考えを伺う。

花巻市まちづくり基本条例第8条には「子どもは、その年齢に応じてまちづくりに参画する権利を有する」と明記し、子どもも政策の対象となる年齢や発達段階に応じた方法で、子どもやその保護者の意見を聴取するとともに参画機会の確保に努めている。今後も、子ども意見が的確に反映されるよう改善に取り組む。



■自衛隊への情報提供除外申請制度の周知

市は、自衛隊への個人の情報提供を行っているが、除外申請制度等、個別に周知を行うべきではないか。

市では18歳に達する方の氏名等を記載した名簿を自衛隊へ提供している。一方、提供を望まない方の意見を尊重し、除外申請制度を令和7年から導入し、同年は2名、令和8年は7名の申請があった。個々への周知は事務量や費用、運用方法など課題があるため、他自治体の情報を踏まえながら実施の可否について検討する。



しんすけ 小原 議員

■立枯病の原因調査について

花巻地域の水稲育苗で立枯病が発生したが、検証する取り組みについて伺う。

原因調査は岩手県病害虫防除所と中部農業改良普及センターが行っており、県に対し調査の進捗状況の公表を求めていく。また、具体的な育苗管理技術などの情報も関係機関と共有し、農業者の皆さまにお知らせする。



■農地の不在地主対策について

所有者が亡くなり、耕作放棄地になっている農地があり、水田に再生したくても相続人がいない状況の農地の対策について伺う。

所有者不明農地制度を活用し、相続放棄された農地の把握と受け手となる担い手の情報を通じて利用権設定を進める。また、農地の遊休化が進行していくので、利用権設定までの期間の短縮を関係機関と協議していく。

■次期花巻市過疎地域持続的発展計画について

大迫、東和地域への企業誘致対策は、次期計画においてどのような進めようとしているのか。

令和元年9月に策定した「国土利用計画花巻市計画(第二次)」では、市内5カ所の産業団地の整備適地を定めているが、大迫、東和地域は選定していないことから、新たな団地造成や既工業団地の拡張は検討していない。企業から両地域内に新規立地に関する候補地算入照会があった際には、新規誘致の実現に向け、支援していく。



うちだて 内館 議員

■いわて富士大学スポーツ健康科学部の開設について

令和9年4月から富士大学に開設が予定されているスポーツ健康科学部の取り組みに対する市の考えについて伺う。

市内小中学校生の競技力の向上や大学と連携した健康相談、運動指導、生活習慣改善のプログラム作成や、スポーツ健康科学の知見を活かした市民の健康増進施策への活用など市や市民のスポーツ振興や地域の活性化につながることに期待している。



こもりた 小森田 議員

■地域の包括的支援体制の構築について

「※」導入の検討状況や、既存の窓口では届かない方々への支援について伺う。

「通いの場」等のコミュニティナースに類似する事業を多く展開しているため導入には至っていない。アウトリーチ支援「※」は民生委員や社協の訪問相談員等に対応し、今年度からひきこもり支援でも実施する。既存の窓口に來られない方への支援として、地域内で自主的に取り組む際には市も積極的に関わり、包括的支援体制の一部として構築を進める。



■新規創業支援について

「まちなか創業支援事業」の地域別の実績や課題、中心市街地以外で活用できる未利用店舗の実態把握について伺う。

利用実績36件のうち花巻地域が32件、石巻谷地域が2件、東和、大迫地域が各1件である。本事業の課題は「事業の継続」と「改修費の高額化」であり、補助を受けた36件のうち、約2割が移転や閉店をしている。花巻地域では平成27年度に遊休不動産調査を実施しているが、それ以外の地域は、住居兼店舗の実態等も考慮し、確認できる範囲で実態把握に努める。

※コミュニティナース：絆CNCが提唱するコンセプト。人とつながり、まちを元気にする、誰もが実践できる行為。在り方に名前をつけたもの。

※アウトリーチ支援：支援を必要としている人のもとへ向いて行う支援。